

## 港区独自の所得制限の設定に関する調査研究の実施について

区における公的支援の効果的な実施及び区独自の所得制限の設定に向けた調査研究に役立てるため、住宅費や教育費をはじめとした区民の標準的な生活コスト（実質的な義務的負担経費）の実態や公的支援ニーズを把握することを目的として、港区政策創造研究所がアンケート調査を実施します。

### 1 背景

港区は、都心部特有の課題として、住宅費、教育費等のコストが高く、標準的な生活を維持するために必要な支出が大きいことから、全国一律の所得基準に依拠しては区民の生活実態を適切に反映できていないおそれがあります。

公的支援の対象を低所得者に限定した場合は、港区で支援を必要とする層を十分に捉えきれない可能性があります。一方で、所得制限を設けない場合は、支援の必要性が相対的に低い層までが対象になり、限られた財源を効果的に配分できなくなる課題があります。

このため、区として、公的支援をどの所得層にどのような基準で提供することが適切かを独自に調査研究し、検討する必要があります。

### 2 調査の概要

#### (1) 調査名（アンケート調査票上のタイトル）

「港区における家計消費の実態と支援の考え方に関する調査」

#### (2) 調査対象

##### ア 郵送調査

5,000人（18歳以上の区民から無作為抽出）

##### イ インターネットモニター調査

1,000人（他自治体在住者も含め収集）

#### (3) 調査方法

##### ア 郵送調査

対象者に調査票を発送し、次のいずれかの方法で回答を依頼します。

（ア）調査票に回答を記入し、同封の返信用封筒で返送する方法

（イ）二次元コードをスマートフォン等で読み取り、インターネットで回答する方法

#### イ インターネットモニター調査

市場調査会社が保有するインターネットモニターにウェブページ画面からの回答を依頼します。

#### (4) 設問の内容

- ア 回答者の情報（居住地域、世帯構成、子どもの人数・就学状況など）
- イ 生活コストの実態（収入・貯蓄・支出額とその内訳）について
- ウ 生活コストの暮らしへの影響（経済的負担感など）について
- エ 所得制限と行政サービス（所得基準額に対する考え方など）について
- オ 自由回答

※郵送調査及びインターネットモニター調査は、原則として同じ内容の設問ですが、上記エのうち、港区の行政サービスに係る設問は、郵送調査のみとします。

#### (5) 調査期間（予定）

令和8年9月上旬から同月下旬まで

### 3 今後のスケジュール（予定）

- |      |      |                     |
|------|------|---------------------|
| 令和8年 | 9月   | 調査票の発送              |
|      | 10月～ | 調査結果の集計・分析          |
| 令和9年 | 3月   | 総務常任委員会報告（調査結果について） |